一般社団法人日本機械学会　第15回標準事業表彰　選考結果

貢　　献　　賞			
	受賞者	業績名	理　由
1	金子　祥三 東京大学 生産技術研究所 研究顧問	発電用設備規格の維持、高度化、普及	2014年2月～2018年1月までの4年間、発電用設備規格委員会委員長を務めた。福島第一原子力発電所事故後で人的貢献もままならない中、関係機関の経営層とも対話を繰り返し、コードエンジニアの要員を確保した上で、米国機械学会とも協力関係を築いた。結果として過酷事故時の設備設計や構造健全性に関するガイドライン等、一連の規格群の開発、出版につなげるなど、発電用設備規格の維持、高度化、普及において顕著な貢献があった。
2	田中　文基 北海道大学 大学院情報科学研究科 システム情報科学専攻 准教授	ISO14649 CNC Data Model 及び ISO10303　製品モデルデータ交換に対する品質保証規格の開発と普及に関する貢献	従来のNCコードに代わる次世代のCNC制御言語であるCNCデータモデル（ISO14649）の開発に多大な貢献をした。ISO14649では、機種に依存せず、どのNCコントローラ、工作機械でも共通に使用できるよう、加工形状特徴モデル、加工プロセスモデル、切削工具モデル、工作機械モデルを定義している。また、ISO10303製品モデルデータ交換に対するデータ品質保証規格や交換データ等価性保証規格に関してもその開発と普及に多大なる貢献をしている。
3	山本　暁男 三菱重工業株式会社 パワードメイン 原子力事業部 機器設計部 プラント機器設計課 主席技師	再処理設備3規格（設計規格（2018年版）、溶接規格（2018年版）、維持規格（2017年版））の構成の立案、完成と出版への主導的な寄与	日本機械学会発電用設備規格委員会原子力専門委員会再処理設備分科会に当初から10年以上参画し、総計で約1000頁近くに及ぶ設計規格（2018年版）、同溶接規格（2018年版）、及び同維持規格（2017年版）の構成立案に貢献するとともに、再処理設備分科会主査としてその完成と出版を主導した。同再処理設備3規格は、原子力規制における工事認可、維持管理、及び検査制度の策定において必須のものであり、工業的な貢献度も高く、今後の適用に向けて、規制側からエンドースされる方向で協議されており、その優先度は高く位置づけられている。

国　際　功　績　賞			
	受賞者	業績名	理　由
1	髙屋　　茂 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 高速炉・新型炉研究開発部門 高速炉サイクル研究開発センター ナレッジ総合グループ マネージャー	JSME/ASME の連携による信頼性評価を活用した高速炉用維持規格の開発	ASME 規格委員会に設置された JSME/ASME Joint Task Group for System Based Code において、中心メンバーとして、信頼性評価を活用した画期的な検査要求設定フローに基づく検査要求の導出、信頼性評価手順の整備等を行った。本活動は、構造規格の新たな方向性であるリスクインフォームド／パフォーマンスベースの規格体系を ASME と JSME で共同して目指したものと位置づけられる。その結果として、2017年7月には ASME Boiler and Pressure Vessel Code の Code Case N-875 Alternative Inservice Inspection Requirements for Liquid-Metal Reactor Passive Components が開発され、同氏はその開発に多大な貢献を果たしたと

			いえる。本成果を通じて、JSME と ASME の協力関係を深めるとともに、JSME の規格開発技術力の高さを世界に示した。
コ ー ド エ ン ジ ニ ア 賞			
	受賞者	業績名	理　由
1	高坂　　充 日本原燃株式会社 再処理事業部 再処理工場 運営管理部 技術課 兼 安全・品質本部 安全推進部 副長	再処理設備規格 3 規格（設計規格（2018 年版)、溶接規格(2018 年版)、維持規格（2017 年版)）の完成と出版への委員会幹事としての寄与および規制庁エンドースの実現化に向けた貢献	発電用設備規格委員会原子力専門委員会再処理設備分科会に当初から参画し、同分科会幹事として設計規格（2018 年版)、同溶接規格（2018 年版)、及び同維持規格（2017 年版）の策定において、再処理施設の設計・建設及び試運転、AREVA 社（仏駐在)、BNFL 社（英駐在）等での豊富な経験をベースとし、規格素案原稿作成からその委員会審議を通じたブラッシュアップ、完成と出版に向けて大きく貢献した。
2	白井　孝治 一般財団法人電力中央研究所 原子力リスク研究センター 研究参事	竜巻飛来物の衝撃荷重による構造物の構造健全性評価手法ガイドラインの策定	原子力発電所の新規制基準で求められている竜巻飛来物に対する防護対象施設の構造健全性評価のガイドライン（竜巻 GL）の策定タスクの主査として、その策定で主導的な役割を果たした。また竜巻飛来物に対する合理的な構造健全性評価手法を規定するため、最新の衝撃解析に関する研究成果を機械・土木・建築分野から調査分析し、動的応答問題へ適用可能な画期的な規定を策定した。これら評価手法の妥当性を確認するための分析事例を蓄積し、竜巻 GL の附属書として取り纏めており、竜巻 GL による評価水準の向上に大きく貢献し、原子力発電所の再稼働における安全審査の前進にも大きく貢献した。